

〈共同研究〉

「新しい経済環境下における、持続可能地域経済モデルの構築

ー京都府北部における人口減少とグローバリゼーションへの対応を中心に」

徳島における過疎地域再生の取り組み

松岡 憲司・辻田 素子

はじめに

近年、過疎地域再生に向けた取り組みが全国で行われている。その中でも徳島県における取り組みは、ユニークな成果を上げていることで注目を集めている。というのも山間地や漁村に東京などのIT系企業がサテライトオフィスを設けたり、中には本社を移転してくるIT系企業まで登場するという、これまで考えられなかったような形で過疎地域再生が進みつつあるからである。

まず徳島県全体の現状を見ておこう¹⁾。人口について、県全体は1960年には84万7000人であったのが、2010年には78万5000人となり、7.3%減少している。しかし過疎地域にしぼると27万7000人(1960年)から12万8000人(2010年)と、50年間で半数以下に減少している。減少率53.6%は、同時期の全国の過疎地域の人口減少率36.5%を大きく上回る値となっている。過疎地域の高齢化率も1960年の8.2%から2010年には37.3%と29.1ポイントも上昇している。さらに65歳以上の高齢者人口が半数以上を占める「限界集落」の割合も35.5%と全国平均15.5%の倍以上の値となっている。このような厳しい現状から、地域住民による共同作業や行事などの活動を支える人材が減少し、地域活動の持続が困難になっている。地元で働く場がない、森林荒廃などにより鳥獣被害が増加、空き家の増加、耕作放棄地や森林荒廃の増加、買い物や通院が不便といった様々な問題が発生している。一方、徳島県に際立った特徴として、県内全域

に光ファイバー通信網が張り巡らされて高速情報通信網が整備されていることがあげられる。これは元々テレビの地デジ化に伴う受信チャンネルの減少対策として、「全県CATV網構想」²⁾として始まったものであるが、中山間地域にIT系企業を誘致する上で、重要な要素となっている。

このような背景の下、徳島県では2010年の過疎地域自立促進特別措置法の延長を受けて、2010年度から2015年度にわたる「過疎地域自立促進計画」を策定し、過疎対策事業に取り組んでいる。その中で「とくしま集落再生プロジェクト」(2011年度～2015年度)により「限界集落」の再生を図っている。そこでは県(行政)だけでなく、「意欲や行動力を持った」地域、「NPO等の団体や民間事業者」などが、チームとして再生プロジェクトをすすめている。その背景として限界集落の問題は、徳島県だけの問題ではなく、日本全体、あるいは将来的には世界の問題であり、限界集落再生の「とくしま発」モデルを、日本全国、そして世界へ発信しようという問題意識がある。

中でも注目されるのは「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」である。サテライトオフィスとは、本社から離れた地域に設けられた事業所であるが、従来からある支店などとは違い、その立地地域への営業を目的とした事業所ではない。そもそも「テレワーク」という概念の一形態である。まずテレワークとは「情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」³⁾とされている。テレワークの一つの形態が

表1 徳島県に進出したサテライトオフィス

社名	開所日	場所	
Sansan	2012. 3. 1	神山町	神山ラボ（神領）
ブリッジデザイン	2012. 3. 1		森邸（広野）
㈱ダンクソフト	2012. 3. 1		大野邸（下分）
㈱テレコメディア	2012. 3. 8		ブルーベアオフィス（神領）
㈱ソノリテ	2012. 5. 11		中尾邸（下分）
㈱井上広告事務所	2012. 7. 20		沼田邸（神領）
キネトスコープ社	2012. 10. 27		神山アトリエ（神領）
ドローイングアンドドマニユアル㈱	2013. 7		えんがわオフィス（神領）
㈱プラットイーズ	2013. 7. 1		えんがわオフィスと同じ敷地
㈱えんがわ	2013. 7. 1		
サイファー・テック㈱	2012. 5. 7 2013. 5. 1本社移転	美波町	美波ラボ （美波町文化交流施設）
㈱あわせ	2013. 6. 13		美波ラボ
㈱鈴木商店	2013. 9. 14		美雲屋（恵比須浜）
㈱兵頭デザイン	2013. 10. 5		
㈱Studio23	2013. 10. 5		
㈱たからのやま	2013. 9		
㈱あしたのチーム	2013. 3. 4	三好市	
㈱インフォデックス	2013. 10. 1	徳島市	

注：サテライトオフィス進出企業の子会社を含む
出所：徳島県作製資料

サテライトオフィスで、「勤務先以外のオフィススペースでパソコンを利用した働き方」⁴⁾の場とされている。日本でサテライトオフィスが始まったのは、1980年代であるという。ITC 技術の進歩の一方、バブルによって都心のオフィスが不足したという背景の下、郊外にサテライトオフィスを設置してオフィス不足に対応するというのが出発点であった⁵⁾。2011年の東日本大震災後には企業の危機管理の一環としてのサテライトオフィスへ注目が集まるようになった。

「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」は2011年9月7日から20日にかけて、首都圏企業約10社が徳島県三好市、美馬町、神山町、美波町、上勝町において、サテライトオフィスの実現可能性についての検討したことからスタートした。続く10月には東京・日本橋の㈱ダンクソフトが神山町で、11月には恵比寿の㈱アインザが美波町で、実地調査を行った。さらに12月には日本マイクロソフト㈱を含む首都圏企業数社が三好市、神山町、美波町に来訪し、サテライトオフィス体験ツアーを行った。このような現地調査を通じて、徳島県の高速ネットワーク網などが評価されて、2012年3月以降、神山町や美波町へ東京のIT系企業7

社がサテライトオフィスを設置するに至った。

2014年2月の調査時点における徳島県へ進出しているサテライトオフィスは表1の18社になっている。

1. 徳島県上勝町—高齢者の葉っぱビジネスからU・Iターン組の起業まで⁶⁾

おばあちゃんの「葉っぱビジネス」で知られる徳島県上勝町は、徳島市の南西約40キロのところにある典型的な過疎の町である。滋賀県守山市の約2倍にあたる109.68平方kmの面積を擁するものの、その85%は山林で、ピーク時に6000人を超えていた人口も、林業の衰退とともに減り続け2000人を切った（2010年4月1日現在、1964人）。高齢化率も49.5%と極めて高く、2人に1人は65歳以上の高齢者となっている。

こうした過疎の町で、高齢者が産業の担い手として大活躍しているのが「葉っぱビジネス」（いりどり事業）である。平均年齢70歳の農家約200軒が、草花や木の葉を料理で使われる「つまもの」として生産販売している。商品は軽く付加価値が高いため、高齢者や女性も参入しやすい。葉

っぱビジネスは年商2億円の一大産業となっている。

この葉っぱビジネスで脚光を浴びる上勝町に魅せられる若い世代も増えつつある。そうした若者の定住を促進するため、上勝町はこれまで、行政主導の第三セクターを設立し新たな雇用を生み出してきた。さらに、最近では、地域資源の活用や過疎地域の課題解決につながる起業を支援する動きもみせており、若い世代を中心に起業機運が盛り上がっている。

以下では、U・Iターン者の起業に焦点をあて、その事業内容や成果を考察する。これらの取り組みは、農林漁業者と商工業者らが互いの強みを活かして新商品や新サービスを開発・生産し、市場を開拓するという農商工連携事業に重なる部分が多いからである。

(1) 上勝町で取り組まれてきた主な事業

上勝町は、人口減と高齢化が深刻な過疎の町であるが、「葉っぱビジネス」以外にも数多くの個性的な事業を展開してきた。「棚田百選」に選ばれるほどの美しい棚田があり、2003年には日本で初めて「ごみゼロ（ゼロ・ウェイスト）宣言」を行った。2020年までにゴミをゼロにするという目標を掲げ、住民は34種類に分別したゴミを、町内に設けたゴミステーションに持ち込んでいる。「日本で最も美しい村」連合にも加盟した。

また、町内にあったタクシー業者の休業をきっかけに、交通弱者の移動を支援する有償ボランティア輸送事業も開始した。登録した町民ボランティアが自家用車を使って、車を運転できない高齢者らの買い物や通院を助けている。さらに最近では、上勝町への移住を希望する若い世代の起業も支援している。なかでも、特筆すべきは、こうした多彩な事業が、相乗効果を生み出す形でつながり、地域の魅力向上に寄与していることである。

図1は、上勝町で展開されてきた主な事業をまとめたものである。葉っぱビジネスをはじめとする多くの事業は、第三セクターが運営主体となっている。外部からの移住促進のためには雇用創出が不可欠との判断から、町が主導し設立してきた。1991年に、菌床と呼ばれるホダ木やシイタケを生

産、販売するための株式会社上勝バイオを設立したのを契機に、1999年までの10年足らずの間に5つの第三セクターを立ち上げた。第5番目の第三セクターが、葉っぱビジネスで知られる株式会社いろいろである。

第三セクターの概要は表2の通りである。各社の詳細は割愛するが、(株)いろいろが主催する視察者向け勉強会は、(株)かみかついっきゅうが運営する月ヶ谷温泉で行われ、そこで提供される料理には、(株)いろいろのつまものが添えられる。また、月ヶ谷温泉の木質チップボイラー用チップを供給するのは、(株)もくさんである。このように、第三セクター間の相互連携が進んでおり、5社で126人（2013年3月現在）の雇用を創出した。

(2) 高齢者から若者へとつながるまちへ

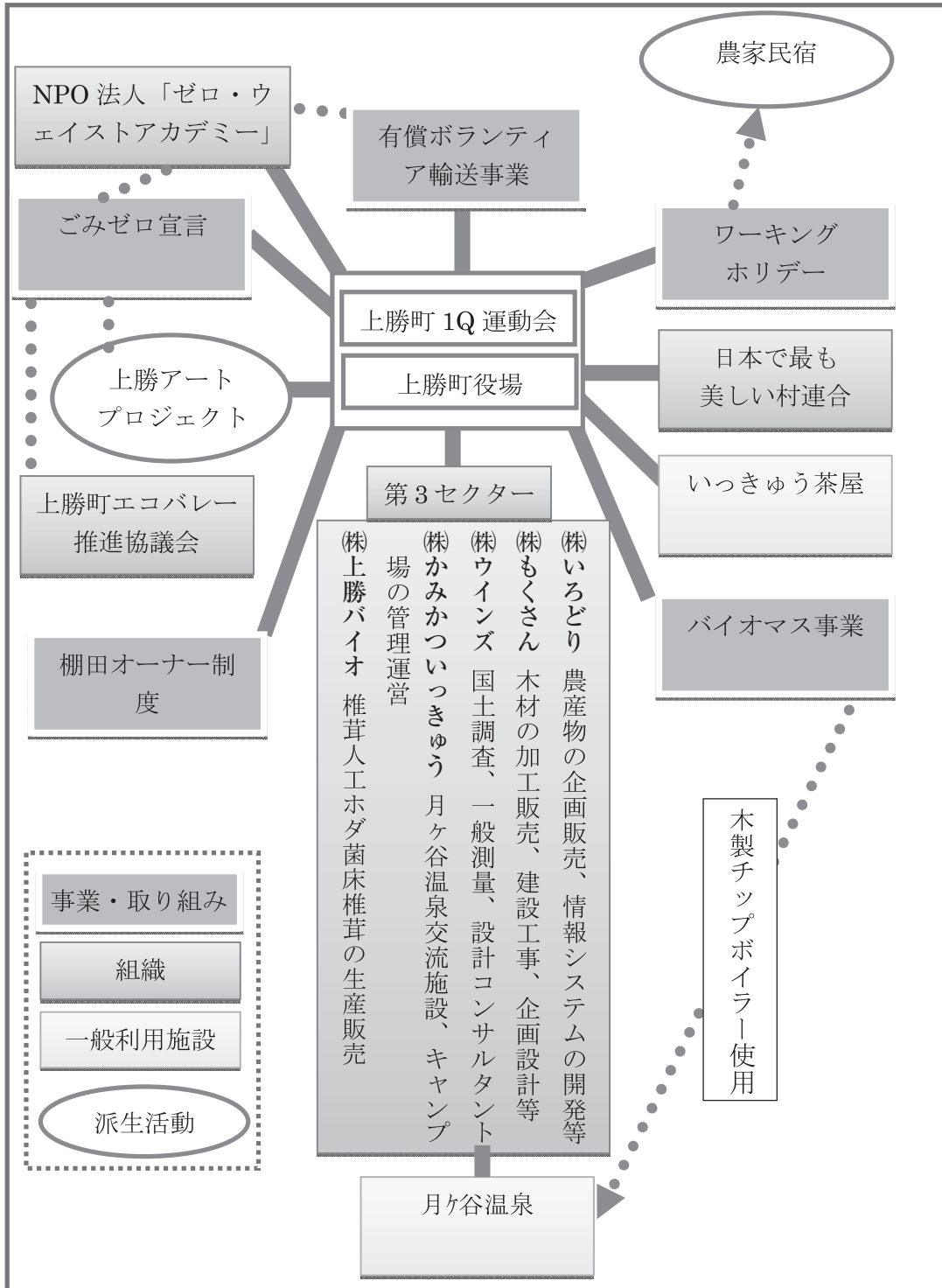
よく知られているように、人口の半分が高齢者である上勝町では、農協や(株)いろいろが中核となり、個人事業主である農家を束ねて、葉っぱビジネスを展開した。ただ、この葉っぱビジネスもすでに20年が経過し、世代交代が不可欠となっている。

上勝町全体でみても、過疎化や高齢化を受け入れた上で、持続可能な地域をいかに作っていくかが喫緊の課題である。そうした中、大きな期待を集めているのが、次世代を担う若者の受け入れである。

既述のように、上勝町は1990年代、行政が中心になって第三セクターを設立し、100人を超える雇用を生み出した。また、廃校になった小学校を町営住宅や体験型宿泊施設などに改築し、交流や定住を希望する人向けの居住空間を整備した。

こうした取り組みと合わせて行われてきたのが交流事業である。東京に拠点を置くNPO法人・地球緑化センターが行う「緑のふるさと協力隊」事業⁷⁾や、農林水産省が旗振り役となった「田舎で働き隊！」事業⁸⁾を活用して、田舎に関心を持つ若者を受け入れてきた。さらに、2005年からは上勝町が主催して「ワーキング・ホリデー」をスタートさせた。農家に2泊3日もしくは3泊4日の日程で宿泊し、寝食を共にしながら農作業などを手伝い、交流を深めるという事業である。上勝

図1 上勝町のこれまでの取り組み



出所：後藤・立木（2008）

表2 上勝町が中心になって設立した第三セクター

企業名	設立時期 資本金	事業内容	社員数
(株)上勝バイオ	1991年 8000万円	町の主力品目であるしいたけの製造、販売、菌床の製造、研究、販売。	71名
(株)かみかついっきゅう	1991年 8000万円	町内の観光拠点として、宿泊・温泉施設の運営管理、特産品の販売等	31名
(株)もくさん	1996年 9990万円	町内産の木材を使った加工品の販売、建築設計、建築に関するコンサルタント等	6名
(株)ウインズ	1996年 3600万円	国土調査法に基づく国土調査を受託、測量、環境に関する調査、観測、分析等を管理運営	9名
(株)いろどり	1999年 1000万円	彩産業を柱にその他の農産物の販売支援、イベント企画運営、上勝町の対外的な情報発信	9名

注：社員数は2013年3月現在の数字である。また、臨時・パートを含む。

出所：上勝町のHP（<http://www.kamikatsu.jp/3sec/>、2014年3月20日アクセス）をもとに作成。

町は、広報、募集、受入環境の整備などを担当し、住宅費や滞在費を負担した。2005年から2009年までの5年間で192人が参加している⁹⁾。

2010年からは(株)いろどりが主体となって、内閣府の地域社会雇用創造事業「地域密着型インターン研修」を実施している。上勝町に滞在し、上勝町の人や自然、生活、文化などに触れながら、上勝町での定住の可能性を探るのが目的である。約20人の研修生が1ヶ月交代で入れ替わる。これまでに500人が研修に参加し、うち十数人が上勝町に定住した。

さらに、ユニークなのは、上勝町の地域資源を活用して、あるいは上勝町の地域課題を解決するために、事業を起こしたいという起業家ニーズにも応えている点である。徳島県池田町（現三好市）出身で、上勝町のまちおこしに関わる地域再生コンサルタント、大西正泰氏がコーディネーターする「起業家育成インターンシップ」は、「起業というアプローチで過疎の町を変える」「ビジネスという視点で地域活性化にチャレンジする」といった本気の起業家予備軍を対象としている。雇用の受け皿を作って就業希望者を求めるだけでなく、起業家を育成することによって、上勝町の産業を興し雇用を生み出し、人口の維持につなげるという新たな挑戦である。

上勝町には年商2億円の葉っぱビジネスを生み出した実績がある。大西氏は、過疎地での起業がとりわけ困難だとは思っていない。過疎地ならではの事業アイデアがあるはずだと確信している。と同時に、起業しやすい環境整備にも余念がない。

2012年11月には、築250年の古民家を改修して、複数のシェフが日替わりで店長を務めるシェアカフェをオープンさせた。「起業家育成インターンシップ」の研修生がシェアカフェで独立準備をするといった流れが生まれている。

起業は確かに増えている。いろどり晩茶生産組合は、(株)いろどりの研修に参加した井川圭太郎氏が農家を組織して2012年12月に結成したものである。研修先の農家で、上勝町に古くから伝わる発酵茶の阿波晩茶を飲み、ペットボトル化して販売するというヒントを得た。

上勝町出身の東輝実氏も同時期に、学生時代に知り合った仲間と合同会社RDND（アール・デ・ナイデ）を設立した。RDNDは、「上勝町で2週間楽しく過ごしてもらおう」が事業コンセプトである。上勝らしさを五感で感じられるショールームとして2013年12月にカフェ「polestar」をオープンした。SNSなどで上勝町の情報を発信するとともに、上勝町の特産品を扱う通販サイト「Buy kamikatsu」も立ち上げ、地元農家が生産するすだちやゆず、野菜、(株)上勝バイオが栽培するしいたけ、いろどり晩茶生産組合のペットボトルやティーバックなどを販売している。東氏は、17代続く生粋の上勝っ子である。「上勝町を心から豊かな町にして、後世に引き継ぐのが私たちの使命」と意気込んでいる。

表3は、U・Iターン組による起業例をまとめたものである。いずれも、代表を含めて社員数人という小規模なビジネスであるが、20歳代から40

表3 上勝町へのU・Iターン組の起業例

組織名	設立時期、代表者等	事業内容
株式会社 カミカツーリスト	2010年6月、代表取締役・溜本弘樹、資本金920万円	上勝町の視察受付。田舎暮らしや農作業などの体験ツアーも企画
一般社団法人 地職住推進機構	2012年2月、代表理事・小林篤司	ゼロ・ウェイスト推進事業。町内宅配システム。上勝百貨店の運営
合同会社 RDND	2012年12月、代表社員・東輝実、資本金 530円	カフェ「polestar」の運営。上勝町特産品のネット販売
いもどり晩茶生産組合	2012年12月、代表・井川圭太郎	上勝町の特産品「阿波晩茶」を使った商品の企画販売
一般社団法人 上勝ランデブー	2013年4月、代表理事・野々山聡	上勝町を満喫するツアーやイベントの企画・運営
一般社団法人 マチのコトバ徳島	2013年4月、代表理事・滑川里香	地域コミュニティ維持のための情報支援や情報発信

出所：各組織のHP、徳島新聞等をベースに作成。

歳代の若い世代が立ち上げた。また、RDNDの東氏以外は、すべてIターン組である。

緑のふるさと協力隊や田舎で働き隊！、ワーキングホリデー、インターンシップなどで上勝町での生活を体験した若者が上勝に定住する潮流が生まれており、2008年から2012年までの5年間で289人が上勝町に移住した¹⁰⁾。しかも、(株)いもどりははじめとする第三セクターが雇用の場となるだけでなく、ここで述べてきたように、起業する若者が増えた。彼らは、農産物をはじめとする上勝町の資源を新たな視点で加工し、内外に広く売り込み始めたのである。

(3) 小 括

農商工連携事業では、1軒もしくは数軒の農家が1社もしくは数社の商工業者と連携するといった単発の取り組みが目立つが、農商工連携という概念がなかった時代に、上勝町では、個人事業主である農家を束ね、市況情報の収集・分析・提供や価格交渉、営業活動などを(株)いもどりと農協が担うという三位一体体制で、年商2億円を超える葉っぱビジネスを育て上げた。上勝町は、過疎地の高齢者が新しい産業の担い手になり、しかも、その産業振興が、高齢者医療や福祉の負担軽減、山林の保全、美しい景観の維持といった地域課題の解決につながることを実証した。そんな上勝町は、過疎地にとって希望の星となり、地域の活性化や田舎暮らしに関心をもつ若い世代をも魅了した。

さらに上勝町では、そうした若い世代と地元高齢者との地道な交流事業を通じて、新たな地域の担い手を育ててきた。かつては、地元が雇用の場を用意して、若者を呼び込む状況であったが、今では、若いU・Iターン組が自ら事業を起し、上勝町の豊かな地域資源を商品化したり、地域課題の解決に貢献したりし始めた。地元産の農産物を加工し付加価値をつけて販売する、地元産の農産物をネット通販などで都市部に売り込む、地元産の新鮮な農産物を使った洒落たカフェを開く、といったビジネスは、都市部での生活経験をもつ若者が得意とする分野でもある。地域あげての農商工連携となった葉っぱビジネスは、その成功によって、域外から新たな人材を引きつけ、第2、第3の農商工連携を生み出しているともいえるだろう。

2. 神 山 町¹⁰⁾

神山町は徳島県東部に位置する面積173.31平方km、周囲を標高300～1500mの山に囲まれた町である。徳島市（市役所）からクルマで約45分という距離にある。かつては林業で栄えた町で、町内には寄井座という立派な劇場も残っており、往時を偲ばせている。

2015年4月1日現在の人口は5926人である。1955年には2万916人であったので、60年間でおよそ72%減少している。この間、人口は一貫して減少し続けているが、社会動態について見ると

図2 上勝町上角商店街での起業



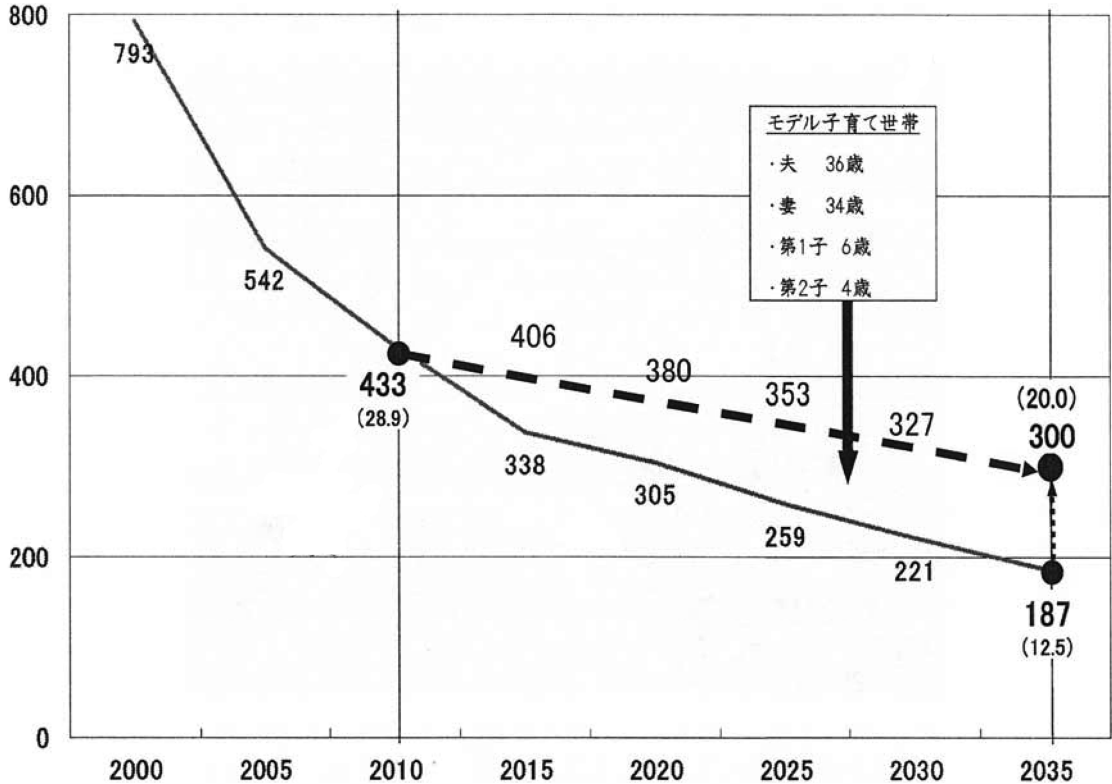
出所：NPO 法人グリーンバレー作成資料「創造的過疎への挑戦」より転載

減少数は近年小さくなっており、2011年度だけ見るならば、転入者が転出者を上回った¹¹⁾。山間地であるにもかかわらず、転入者が多いのは、地域として移住者の誘致に長年にわたり積極的に取り組んできた結果である。そしてその中心となってきたのは、行政ではなく大南信也氏を中心とする、NPO 法人グリーンバレーである。1990年に戦前アメリカから贈られた人形の里帰り運動を始めたことをきっかけとした国際交流の活動は1992年に「神山町国際交流協会」の設立につながる。同協会の会長には大南氏が就任した。その後1997年に県の「とくしま国際文化村」構想にもとづいて「国際文化村委員会」を組織した。この委員会は神山町のイメージを「山」から「先端的」・「斬新」・「オープン」・「国際的」へと替えることをめざした。そのために取り組んだ事業のひとつが「神山アーティスト・イン・レジデンス (KAIR)」

である。これは、アーティストに一定期間神山に拠点を置いてもらって、その間に創造活動をしてもらおうという事業で、町外から人を招き入れる事業の出発点になった。1999年から毎年3人前後のアーティストを招聘し、2ヶ月前後滞在している。2014年までで合計53人に達している。この中には、神山町へ移住することになったアーティストもいる。その間、2004年には神山町国際交流協会を母体として「NPO 法人グリーンバレー」が発足している。

「イン・レジデンス」の第二弾が2008年より始まった「ワーク・イン・レジデンス」である。これは、「将来、町にとって必要な働き手や起業家を逆指名」して移住してもらおうという事業である。徳島県では2007年に県内8ヶ所に移住交流支援センターを設置することになったが、そのひとつである神山町移住交流センターでは運営がグ

図3 小学校を存続させるために必要な年少人口の推計



出所：NPO 法人グリーンバレー作成資料「創造的過疎への挑戦」より転載

リーンバレーに委ねられたことが、この逆指名を可能とした。職種を決めて移住者を選別することによって、町の将来像を戦略的に描くことができる。たとえば町の中心である上角商店街では。図2のようにワークインレジデンスによる開業が4件ある。

また大南氏は小学校が存続することが重要であると考え、そのためには図3のようなシミュレーションしている。同図は0-14歳の年少人口の推計値である。実線は移住のない場合、破線は移住を考慮した場合を示している。()内の数値は同一年齢の子供の数で、移住のない場合2035年には12.5人となる。これを20人として小学校を存続させるために必要な年少人口が破線である。

アーティスト・イン・レジデンスで始まりワーク・イン・レジデンスという移住者誘致プロジェクトが、転入者、特に若い世代の転入者を増やし、さらにサテライトオフィスの設立という地域活性化

のきっかけになっている。また2009年より「神山塾」という職業訓練校を開設している。これはリーマンショックを受けて、厚生労働省が2009年度より始めた緊急人材育成支援事業の一環として始まった。初年度は13人が全国から応募し、半年間神山町で職業訓練を受けながら地域への貢献とは何かを学んだ。2011年度からは同じく厚生労働省の求職者支援制度に基づいて行われている。2013年度までに66名の研修生を輩出している。その研修生の約4割が神山に残り、サテライトオフィスで働いたり、シェアカフェを運営していたりしており、研修生同士で結婚したカップルも6組誕生したという。

このように様々な移住促進策を行った結果、サテライトオフィスも含め、新たに設立された事業所は16件、移住者は48名となっている¹²⁾。これは、神山町の人口の0.8%に当たるが、上記の目標を達成するためには、さらなる移住者の誘致が課題

となっている。

事例1：株式会社プラットイーズ／えんがわ

同社は神山町に進出しているサテライトオフィスの中でも規模が大きく、サテライトオフィスを代表する事業所と言ってもいいだろう。本社は東京都渋谷区にあり、2001年4月に設立された会社で、現在の資本金は1000万円である。事業内容はデジタルコンテンツの企画、開発、運用や、番組情報の提供など、テレビ放送に関するさまざまな分野の事業を行っている。東京本社での従業員は約80名である。

神山オフィスは2011年3月11日の東日本大震災を契機に、バックアップセンターのニーズが高まり、西日本バックアップセンターとして2013年7月1日に「神山センター」（通称、えんがわオフィス）として開設された。われわれの調査時点（2014年2月19日）では、番組表の作成業務を行っており、バックアップ業務はまだ行っていないということであった。神山センターには20名が勤務しており、東京からの2名を除き、徳島出身者がほとんどで、中でも神山出身者が中心となっているということであった。

約20箇所あったという候補地の中から神山を選んだ理由としては、NPO法人グリーンバレーの人たちと出会いがあった。自治体主導でなく、NPOが中心になっており、発想の柔軟性がクリエイティブな業務に向いていると判断されたという（徳島新聞2014年1月10日（同社ホームページによる））。また徳島空港まで1時間という距離から、東京からの出張にもそれほど不便でないというのも選択の理由であったという（インタビューによる）。

ユニークなのはその事業所で、築90年の古民家を大幅に改築し、業務スペースの周囲を幅広い緑側で囲い、その緑側を地元の人びとに開放している。この緑側にちなんで「えんがわオフィス」と名付けられている。しかも業務スペースは壁ではなくガラスで覆われている。

このえんがわオフィスの向かいには古い蔵があり、そこにはプラットイーズの子会社である㈱えんがわが入居している。㈱えんがわは2013年6月

に資本金1000万円で設立された企業である。次世代の放送規格である4K、8Kの映像技術に特化した会社で、膨大な映像データをいかに電波に載せるのかという研究をしている。この蔵も大幅に改築されており、側面は漆喰の壁が取り除かれ、全面ガラス張りとなっている。えんがわオフィスも蔵もこのように開放的な外観にすることによって、地域の人びとにも安心して受け入れてもらおうという配慮がある。

事例2：神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス

以前は縫製工場であった建物を改修したレンタル・オフィス・スペースである。目的は、「神山町で新しいビジネス・コミュニティを創造して、地域発の先進的サービスやビジネスを生み出すこと」とされている。

コワーキングスペースと称しており、多様な使い方が可能である。個人で1日単位で使うこともできるし、1ヶ月単位で借りることもでき、起業をめざす場合にはここを拠点としてつかうこともできる。個人であれば1ヶ月7500円で、起業を目指す場合には月1万円で、スペースだけでなく、登記や住所登録、〒受け取りなどのサービスも受けることができる。

所有は神山町であるが、NPO法人グリーンバレーが指定管理者となっている。現在はダンクソフトが事務所を置いている。

簡易なインキュベーションで、Wifiによるインターネット接続も可能であり、神山での事業を短期的に経験したり、神山での起業の出発点としては十分な環境を整えている。

3. 徳島県美波町¹³⁾

(1)美波町の概要

美波町は2006年3月、日和佐町と由岐町が合併して誕生した。徳島県南東部に位置し、徳島市から車で約1時間の距離にある。四国八十八ヶ所霊場第23番札所の薬王寺があり、多くの遍路でにぎわっている。また、変化に富んだ海岸線は国定公園に指定されており、美しい砂浜はアカウミガメ

の産卵地として知られる。NHK 朝の連続テレビ小説『ウェルかめ』の舞台にもなった。町の面積は 140.85km² で、総人口は 7127 人、高齢化率は 45.0% である¹⁴⁾ (いずれも 2015 年 1 月 1 日現在)。合併後も人口は減り続け 9 年で約 1700 人減少した。農水産業も低迷しており、典型的な過疎の町である。

ところがこの美波町にも、東京や大阪に本社を置く IT 系企業やデザイン会社が相次いで進出し、新しい雇用を生み出すとともに、地域住民と交流しながら、空き家や買い物難民といった地域の課題解決に取り組み始めた。高感度な都市住民の志向を知り、ビジネスや企業経営にも長けた若い企業家が美波町に移住したことで、美波町の地域資源は新たな視点で見直されるようになった。Twitter や Facebook など駆使する彼らの高い発信力によって、美波町に関心を寄せ、一時的に滞在する人も増えている。

(2) 美波町の新たな動き

1) サイファー・テックが投じた一石

こうした動きの起点となったのは、IT 系企業、サイファー・テック社長の吉田基晴氏である。高度な暗号化技術を持つサイファー・テックは、インターネットを介して配信されるデジタルコンテンツの不正コピー対策や組織の重要情報の漏えい対策などを目的とするソフトウェアを開発している。同社は 2003 年の創業以来、東京を拠点としてきたが、2012 年 5 月、吉田氏は出身地である美波町にサテライトオフィスを開設した。

当時、IT 系企業のサテライトオフィスで脚光を浴びていたのは神山町だったが、美波町にも光ファイバーによる高速通信網は整備されていた。インターネット利用者が少ない徳島の過疎地域の通信速度は、都市部の 10 倍ともいわれる。高速大容量通信が可能なインフラは、IT 系企業にとって、極めて魅力的な立地環境であった。

サイファー・テックの美波町進出には、人材確保という要因もあった。同社は、IT 系企業が集中する東京で、優秀なエンジニアの採用に苦慮していた。そこで注目したのが自然豊かな田舎である。「何らかの事情で田舎にとどまらざるを得な

い人や田舎暮らしを積極的に選択した(い) 人がいるはずだ」。さらに、「趣味や家庭といった私生活が充実し、仕事を心から楽しめる社員こそが、新しい価値を生み出すに違いない」。

そんな思いを抱いた吉田氏は、新しい生き方や働き方のコンセプトとして、『半 X 半 IT』を打ち出した。『X』は私生活、『IT』は仕事で、『X』は人によってさまざまだ。美波町には、海も山も川もあり、釣り、サーフィン、狩猟、農業と多彩な『X』が可能であった。

2) 新しいライフスタイルの提案「半 X 半 IT」

サイファー・テックは、元老人福祉施設の一角にサテライトオフィス「美波 Lab」を開設した。周辺には水田が広がり、堤防の先には海が見える。2015 年 1 月現在の社員は 3 人だ。首都圏の IT 系企業に勤めていた住吉二郎氏(30 代)はサーフィンが趣味(「X」)で、「美波 Lab」の求人情報に心が躍った。「ソフトウェアの開発もサーフィンも思う存分できる」と埼玉県から移り住んだ。美波町に隣接する海陽町出身の乃一智恵氏(20 代)は U ターン組である。徳島市内の IT 系企業でシステム開発に携わっていたが、退職して実家に戻っていた時に、「美波 Lab」開設を知り応募した。彼女の楽しみ(「X」)は、山で自ら獲ったイノシシやシカをさばき、気の置けない仲間とのバーベキューである。

社長の吉田氏にとっては、農業と釣りが「X」である。地元漁師から譲り受けた漁船を、幼なじみで船の免許をもつ鍛冶淳也氏(美波町総務企画課主査)に操縦してもらって海に出る。オフィス前に広がる水田でのコメ作りにも精を出している。

サテライトオフィス開設後、サイファー・テックの社員は 7 人から 20 人に増えた。業績も好調である。マスコミ等で紹介され知名度が向上するとともに、同社が提唱する働き方に共感する若い人材が集まるようになった。優秀な人材の確保が事業のさらなる拡大に寄与する好循環を生み出している。

3) IT 系企業の相次ぐ進出

サイファー・テックが投じた一石は瞬く間に大

表4 美波町に進出した企業

企業名	本社	開設	社員	事業内容
サイファー・テック(株)	東京・新宿区	2012/ 5	3人	情報セキュリティ技術開発
(株)あわえ	美波町	2013/ 6	9人	地域活性化支援事業など
(株)鈴木商店	大阪市	2013/ 9	3人	クラウドコンピューティング関連の開発業務
(株)兵頭デザイン	埼玉・朝霞市	2013/10	2人	クリエイティブ事業など
(株)Studio23	美波町	2013/10	1人	地域ブランディングに係る各種事業
(株)たからのやま	東京・港区	2013/ 9	3人	ITふれあいカフェと高齢者による製品共同開発など

注1：社員数は美波町の拠点に限定。

注2：サイファー・テックは2013年5月1日付けで、本社を美波町に移転した。

出所：徳島県美波町役場の小冊子「MINAMI Life」、インタビュー、各社HPをもとに作成。

きな波紋となって広がった。表4は、美波町に進出したIT系企業やデザイン会社の一覧である。

大阪市に本社を置く(株)鈴木商店は、クラウドコンピューティング関連の開発業務に特化している。江戸時代に海鮮問屋だった古民家をリフォームして2013年9月、サテライトオフィス「美雲屋」を立ち上げた。同社の進出には、全てのデータをクラウド上に保存し本社から離れた美波町のオフィスでも快適に仕事ができることを実証するという目的があった。クラウド技術を売りにしている同社にとっては、サテライトオフィス「美雲屋」での仕事実績そのものが、企業PRの一環なのである。

(株)たからのやまは、「ITふれあいカフェ」事業を展開している。古民家を改装した拠点には、スマートフォンやタブレットといった最新鋭のIT機器を使いこなせない高齢者がやってくる。同社は、彼らの相談に無料で応じながら、相談者の属性や質問内容などをデータとして蓄積し、得られた分析結果をIT系企業などにフィードバックし、自社開発にも活かす。高齢者が多いという過疎地域の特性を生かしたビジネスで、地域の眠っているヒトやモノを「宝の山」に変えていきたいという願いを社名に込めた。

兵頭デザインは、サイファー・テックのサテライトオフィス「美波Lab」のロゴデザインを手がけたのをきっかけに、美波町への進出を決めており、サイファー・テックや吉田氏との縁で、美波町にやってきた企業が少なくない。

4) 新しいまちづくりの担い手

都市部から進出してきた企業やそこで働く若い世代は、地域社会を支える新しい担い手としても活躍している。

その象徴ともいえるのが、吉田氏が美波町で立ち上げた(株)あわえである¹⁵⁾。地域活性化支援事業をプロデュースする(株)あわえは、文化や伝統、暮らしを意味する「コト」、地域住民から移住者、交流人口までを含む「ヒト」、地域産業や地域経済を潤す「カネ」の3つを地域資源ととらえ、それが行き交う場の構築を目指している。同社は、サテライトオフィスの誘致などで招き入れた都市住民がIT技術を活用して、地域住民と一緒に、人口減少や高齢化、地域文化の伝承・保護といった地域の課題に取り組み、新しい産業モデルを作り出すという構想を描いている。現場で指揮を執るのは、執行役員の山下拓未氏で、「地域の課題を仕事にしたい」と首都圏から妻と一緒に移り住んだ。

実際、薬王寺やアカウミガメの産卵地である大浜海岸などでは、(株)あわえの支援を受けた地元ボランティアガイドが、タブレット端末を活用して観光客を案内している。経年劣化や災害などによって失われる文化的・歴史的資産（古い写真）をデジタル化して保存管理するサービス「History Photo stock GOEN（ゴエン）」も、同社が力を入れている事業の一つである。同社では、写真の保存管理に合わせて、写真所有者へのインタビューや独自調査などを行い、多彩な情報を付加して資産価値を高め、資産の活用可能性も広げている。

(株)あわえは、日和佐地区の古民家や空き施設などのリノベーションを通じて、地域の文化的遺産

の保護や地域コミュニティの活性化を図る「日和佐エリアリノベーションプロジェクト」も展開中だ。その第1弾として2014年9月には、築100年以上の銭湯「初音湯」をリノベーションした地域住民交流施設をオープンした。同施設には、(株)あわえのオフィスも併設しており、近所の子供たちが遊ぶ傍らで、システムエンジニアやデザイナーらが仕事をする光景が日常的にみられるようになった。第2弾として、シェア・オフィスやゲストハウス、レストラン・カフェなどの準備も進んでいる、

(株)あわえはまた、農業や水産業といった第一次産業者が食品加工や流通販売まで展開する6次産業化を支援し、美波町の生産者と都市部の消費者をつなぎ始めた。その一例が地場産品の商品化やブランド化である。同社は、地元漁師が自家消費していた干物を「わいの干物」と名付けて売り出した。(株)あわえが、商品化からパッケージデザイン、ネーミングまでをトータルでブランディングし、感度の高い都市住民にアピールしているのである。

進出企業は、地域の将来を担う子供たちにも刺激を与えている。地元の中学校では、IT企業のエンジニアやデザイナーらの手ほどきを受け、美波町の魅力を発信するホームページを作成した。IT系企業が身近になった子供たちの職業観は変わりつつあるという。

進出企業はまた、交流人口の増加にも一役買っている。(株)あわえは、地域コンテンツの制作人材を育成する「美波クリエイターズ・スクール」を2014年夏にオープンした。スクール生は1年間、美波町に住み、第一線で活躍する専門家から映像や写真の撮影、取材、ライティングなどの技術を学ぶ。彼らが、地域のイベントや住民の暮らし、地場産業などを取材し、製作したコンテンツは、徳島県南部の魅力を発信する地域ポータルサイトなどで活用する予定である。約180人の応募者から選ばれたスクール生は3人だが、青年海外協力隊でマラウイ共和国に1年半滞在した小池佐季子さん(20代、静岡県出身)をはじめ、異才ぞろいだ。

サイファー・テックが取り組んでいるのは、大

学生や大学院生を対象にしたワークショップ「アプリ開発合宿 in 美波 Lab」である。「ITの力で地方の課題を解決する」がテーマで2012年から開催、毎回約10人の学生が参加している。町長や住民らと交流を深めながら美波町の地域課題を認識し、その解決に向けたアプリケーションをグループで開発するというのがミッションで、開発したアプリは、徳島県などが主催するデジタルコンテンツコンテスト「ICT(愛して)とくしま大賞」に応募している。

こうした企業ベースでの取り組みに加え、美波町の新たな住人となった経営者や社員も、お祭りや防災といった地域行事に参加し、地域住民としての「務め」に勤しんでいる。(株)あわえの山下氏には、釣りや阿波踊りといった遊びの世界でつながる地域住民が少なくない。「ここには、仕事があり、趣味があり、地域の一員としての役割がある。美波町の魅力は、こうした要素が、三位一体となっているところ。人とのコミュニケーションやふれあいに包まれていて、失敗や恥を互いに笑いあえる関係が楽しい。仕事以外の場面で人から必要とされているという実感もたまらない」という。

(3) 官民協働による地域活性化モデル

従業員わずか7人(当時)のサイファー・テックが美波町にサテライトオフィスを開設したことで、地域は劇的に変わり始めた。社長の吉田氏が提唱した「半X半IT」という新しい生活スタイルは、都市部で働く若いIT系企業家や技術者らの琴線に触れた。また、仕事も趣味もという彼らをお遍路さん文化がある美波町の住民は、あたたかく受け入れた。さらに、新住民も積極的に、阿波踊りのサークルに入り、趣味の釣りやサーフィンで地元住民の教を乞うた。日和佐八幡神社の秋まつりでは、新住民も地元住民と一緒に、ちょうさとよばれる神輿を海に担ぎ出す。新住民は、地域で果たすべき役目(務め)があり、必要とされる存在であることに喜びさえ感じているようである。

また、彼らは、得意分野であるIT技術を駆使し、冷徹なビジネスの視点に立って、美波町が抱

えるさまざまな地域課題の解決を目指す。6次産業化や地域のブランド化などの側面でも、彼らの知識や経験、感性が生かされており、大都市圏の消費者を意識した高感度の商品やサービスも誕生しつつある。IT系企業の仕事内容を身近にみることができるようになった子供たちの職業観も変わり始めた。新しい企業の進出は、人口減少で増え続ける古民家の活用にも一役買っている。

さらに、こうした新たな動きがまた、美波町に関心を持つ人や一定期間滞在する人を増やし続けている。進出した企業の取り組みやそこで働く社員らの一挙手一投足が、一過性の観光客ではない交流人口を増やし、美波町の応援団ともいえる新しい地域コミュニティを拡張しているのである。IT系企業が企画する合宿型ワークショップ、IT系企業の社員らが発信するTwitterやFacebookなどによって、美波町に関心を持ち、引き寄せられる人が増え、そうした彼らが美波町の商品やサービスに対価を払い、美波町の課題解決のために知恵を絞り身体を動かすという好循環が生まれている。

むすびにかえて

以上、徳島県で展開されつつある過疎地域再生の取組について見てきた。IT系企業の誘致で先行する神山町の活性化は、地域住民が結成した特定非営利活動法人「グリーンバレー」が活動の主体となった。また、同理事長の大南信也氏という個性豊かなリーダーに依存している部分が多い。それに対して、美波町の活性化は、企業と行政（徳島県および美波町）のパートナーシップが基本となっている。吉田基晴氏が美波町出身ということもあり、吉田氏は地域社会に馴染みが多い。まちづくりなどで連携する町役場には、幼なじみが勤めている。Uターン組の吉田氏が、Iターン組やJターン組と地域社会との結節点としてインフォーマルに機能しつつ、事業資金の調達やオフィス・住まいといった空間確保などのフォーマルな面で行政がさまざまな施策を展開している。

また、空き家などの活用可能な地域資源が不足気味の神山町では、NPOが、子供を持つ若い夫

婦や地域に必要な技術や技能をもった人を優先的に誘致するといった、行政では難しい大胆な戦略を打ち出してきたが、美波町は神山町に比べて町全体の規模が大きいこともあり、移住者はだれでもウェルカムである。そのおおらかさがまた、美波町の魅力となっている。

他方、美波町も神山町同様、人口数千人規模の過疎地域である。企画力や行動力をもった異能の人材が少数でも地域に定住することで、東京のような大都市圏では考えられない化学反応が生まれている。彼らによって新たな雇用が生まれたことで、美波町に移住する若い世代が増えた。また、美波町に短期滞在し、地域の課題解決に取り組む若者も、過疎地域にとっては、貴重な人材である。

美波町では、IT系企業家の小さな挑戦を行政が支援する形で、地域に不足していた人材を呼び込み、地域の資源を活用しながら新しい価値を次々と創出して、地元住民を元気づけるとともに、新たな人材をさらに外部から引き付けるという動きを加速している。美波町に魅了されるIT系企業家や若者は人生に積極的で、「仕事」だけでなく「趣味」や「地域社会での務め」も充実させた人であり、過疎化や少子高齢化といった世界最先端の課題に挑戦したい人である。

ここで取り上げた3ヶ所で行われている取組にはそれぞれの特徴もあるが、共通点もある。まず第一に各地域が持っている地域資源を十分に活用している点である。上勝町の場合には、山にある「葉っぱ」を商品化するというビジネスモデルで大成功し、それに引き続きIターンやUターンの起業家たちが活用しているのも豊かな自然である。神山町と美波町に共通するのは、光ファイバー網という通信インフラの存在が大きい。これは、この2地域だけでなく徳島県全域に張り巡らされているが、現在までにそれを外部からの企業誘致に成功しているのは、この2地域である。

第二には明確な再生コンセプトである。上勝町の場合には「葉っぱを売ろう」という合い言葉は非常にインパクトのある言葉である。そもそも「葉っぱ」がビジネスになるということは、(株)いりどりがこの事業を始めるまでは誰も思いつかなかったことである。神山の場合には「創作的過

疎」という概念がある。これは「人口減少という事実を受け入れた上で、クリエイティブな人材を戦略的に誘致しよう」という考えで、これがアート・イン・レジデンスやワーク・イン・レジデンスの基礎となっている。美波町では「半X半IT」であろう。これはライフスタイルの提案であり、都会からの移住を考える人びとにとっては大変魅力的なキャッチフレーズである。

第三の共通点は、強力なリーダーシップの存在である。上勝町の横石氏、神山町の大南氏、美波町の吉田氏、それぞれ現在では地域興しのカリスマ的存在として、全国各地での講演もされている。前述の明確なコンセプトもこれらリーダーの存在抜きには語れないだろう。

本稿では、徳島県でも3ヶ所だけを取り上げた。徳島県内で地域再生に取り組んでいる地域は他にも存在するが、今回はそれら地域を取り上げることができなかった。また、徳島県の過疎地域再生を他県と比較することもできなかった。これらは引き続き、研究課題として取り組んでいきたい。

注

- 1) 数値は徳島県「とくしま集落再生プロジェクト」(2012年3月)による。
- 2) 徳島県のホームページによると、同県のケーブルテレビ(CATV)の世帯普及率は83.3%で、全国第1位である。
- 3) 日本テレワーク協会のホームページ(http://www.japan-telework.or.jp/intro/tw_about.html)による。
- 4) 同上
- 5) 若林・杉山[2009]、p.11。
- 6) 調査実施日：2014年2月17日、18日、2015年1月16日、2015年2月22日、23日
- 7) 「緑のふるさと協力隊」は毎年、都心部の若者20～30人を「隊員」として選出し、受け入れを希望する農村部の自治体に1年間派遣する。1993年に始まった。
- 8) 「田舎で働き隊！」事業(農村活性化人材育成派遣支援モデル事業)とは、農山漁村地域の活性化活動に関心を持つ都市部の人材と人材を求める農山漁村地域を結びつけるために、人材育成や都市と農村の交流などに取り組む仲介機関を助成する事業である。国の緊急経済対策の一環として2008年度2次補正予算に盛り込まれた。地域活性化の担い手となる人材を育てるのが目的である。
- 9) 2014年2月18日の㈱いろどり社長の横石知二氏へ

のインタビューによる。徳島県人口移動調査年報によると、2010年から2014年にかけての5年間の転入人口は318人、転出人口は323人である。うち20歳代が目立ち、転出入ともに91人となっている。

- 10) 調査実施日：2014年2月18日、19日
- 11) 神山町役場ホームページによる。
- 12) NPO法人グリーンバレーによる。2015年4月15日現在。
- 13) 調査実施日：2015年1月22日、23日、24日。
- 14) 徳島県の統計情報『市町村別指標2015』による。
<http://www.pref.tokushima.jp/statistics/city-indicators/> 2015年4月1日アクセス。
- 15) 地元の人々は、「狭い裏路地」を「あわえ」と呼ぶ。路地裏で人々が椅子を並べ、談笑している風景をイメージさせる「あわえ」という社名には、「地方のありのままの魅力を全国に届けたい」との思いが込められている。

参考文献

- 石川 和男[2013]「持続可能な地域社会創造の取り組み——徳島県勝浦郡上勝町における「彩」事業を中心として」『専修大学社会科学研究所月報』601-602, pp.128-143。
- 後藤昌子、立木さとみ編著[2008]『いろどり——おばあちゃんたちの葉っぱビジネス(第2版)』立木写真館。
- 佐伯剛正[2008]『日本で最も美しい村』岩波書店。
- 佐々木雅幸・川井田祥子・萩原雅也編著[2014]『創造農村』学芸出版。
- 篠原匡[2014]『神山プロジェクト、未来の働き方を実験する』日経BP。
- 野田邦弘[20]「創造人材の誘致による過疎への挑戦、神山町」。
- 広瀬裕子[2013]「「創造的過疎化」という地域再生：徳島県神山町におけるNPOグリーンバレーによる地域再生の試み」『専修大学社会科学研究所月報』第601・602号。
- 横石知二[2007]『そうだ、葉っぱを売ろう！』ソフトバンククリエイティブ。
- 横石知二[2009]『生涯現役社会の作り方』ソフトバンククリエイティブ。
- 吉田基晴[2014]「美波町地域活性プロジェクト—地方には未来がある—」JBCCホールディングス株式会社編『2020年 ITがひろげる未来の可能性』。
- 若林雅代・杉山大志[2009]「テレワークは普及するか？日本におけるテレワーク導入経験と普及への課題」SERC Discussion Paper: SERC09001。

参考ウェブサイト

- (株)いろどりウェブサイト：<http://www.irodori.co.jp/>
上勝町ウェブサイト：<http://www.kamikatsu.jp/>
徳島新聞ウェブサイト：<http://www.topics.or.jp/>